

男女共同参画社会づくりに関する

市民意識調査・事業所実態調査 結果（概要）

調査の概要

- ・調査期間：令和4年11月28日～12月23日
- ・調査方法：郵送
- ・回収率

	配布数	有効回答数	有効回答率
一般市民	2,000通	659通	33.0%
事業所	200通	87通	43.5%

市民意識調査

1 基本属性について

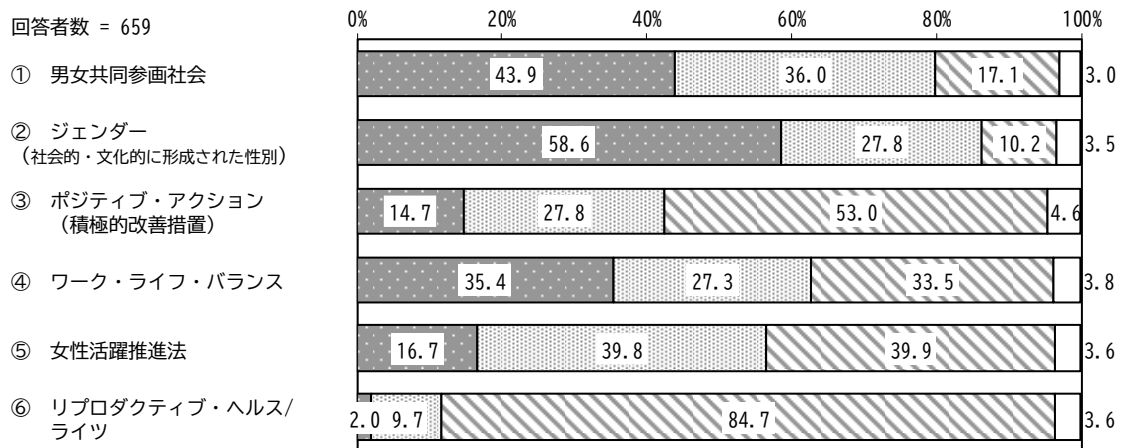
- ① 性別について、女性が368人、男性が285人、その他が0人、無回答が6人。性的マイノリティの方への配慮として「その他」を選択肢に加えたが、0人となっている。
- ② 年代について、全体と女性は、60代以上で5割を超えており、男性は6割弱となっている。

区分	(件) 回答者数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
全体	659	1.1	5.5	7.1	14.4	17.9	22.6	30.7	0.8
女性	368	1.4	5.4	8.2	14.1	20.4	19.3	31.3	—
男性	285	0.7	5.6	6.0	15.1	14.7	27.4	30.5	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・雇用形態について、男性の正規雇用が73.5%、女性の正規雇用が42.5%であった。また、女性の非正規雇用の割合が53.3%と高くなっている。

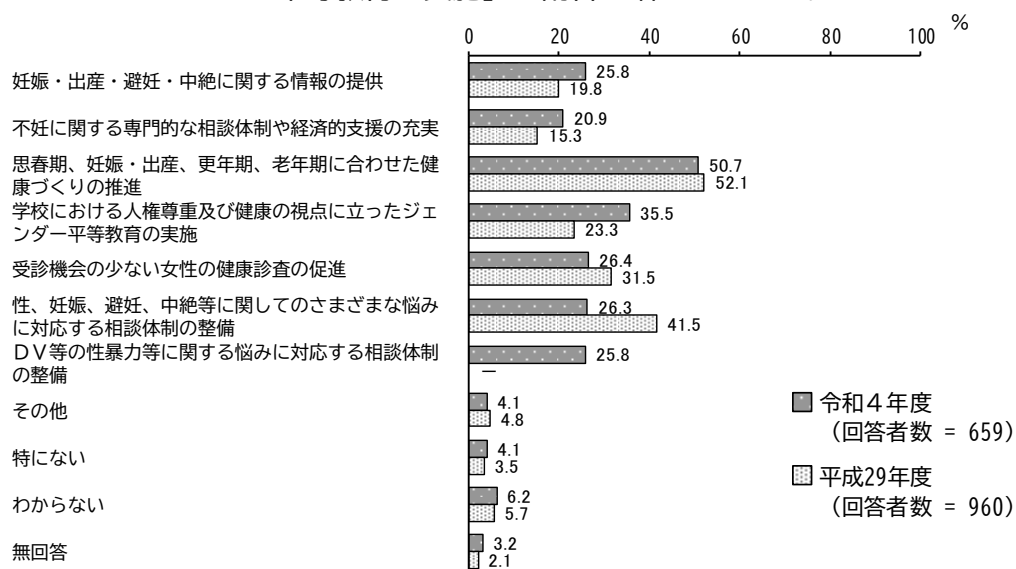
2 男女共同参画社会について

- ① ①男女共同参画社会、②ジェンダー、③ポジティブ・アクション、④ワーク・ライフ・バランス、⑤女性活躍推進法、⑥リプロダクティブ・ヘルツ/ライツの認知度について、顕著に認知度が低かった項目（「知らない」と回答した割合）をみると、「⑥リプロダクティブ・ヘルツ/ライツ」の割合が84.7%と最も高く、次いで「③ポジティブ・アクション」の割合が53.0%、「⑤女性活躍推進法」の割合が39.9%となっている。

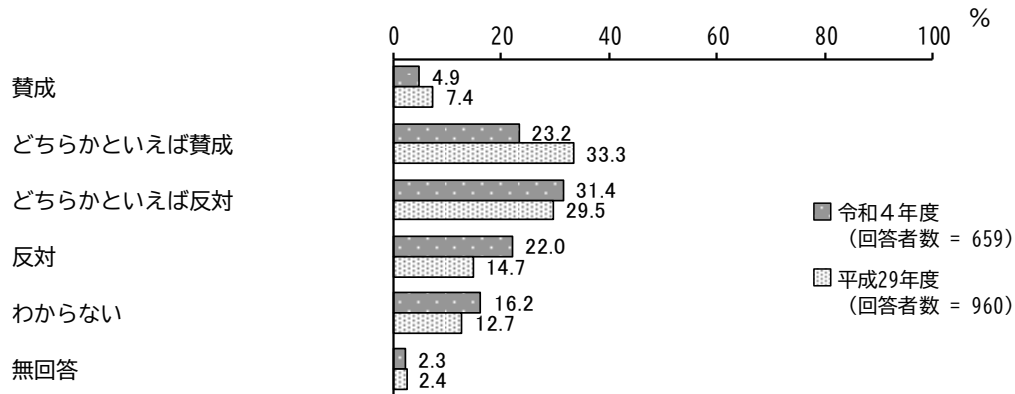


■ 言葉も意味も知っている ■ 言葉だけ知っている ■ 知らない □ 無回答

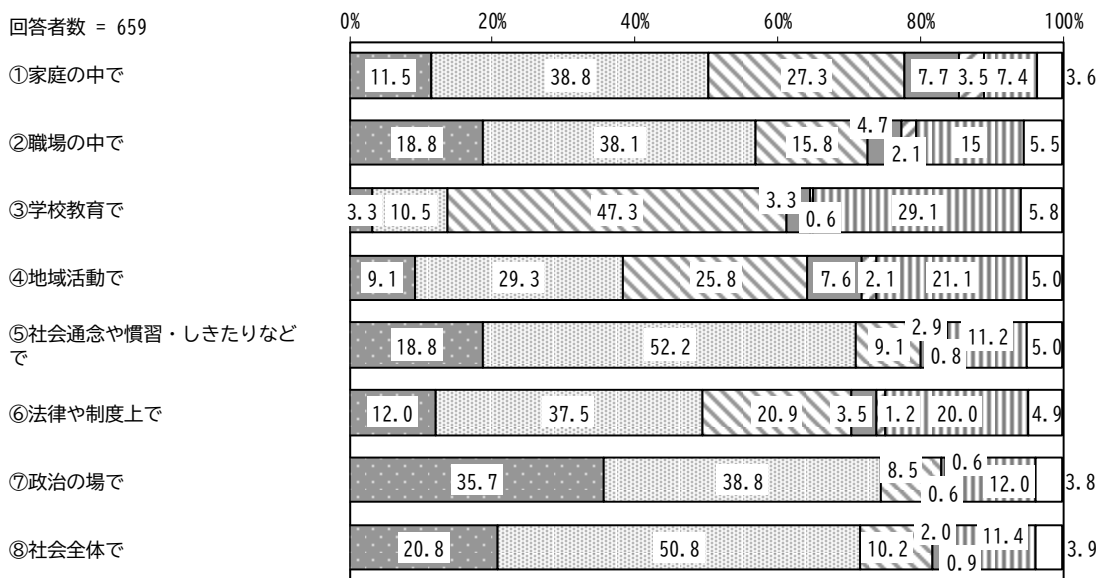
- ② 女性が生涯にわたり心身ともに健康であるために、大切なことについて、平成29年度と比較すると、「妊娠・出産・避妊・中絶に関する情報の提供」「不妊に関する専門的な相談体制や経済的支援の充実」「学校における人権尊重及び健康の視点に立ったジェンダー平等教育の実施」の割合が増加している。



③ 「夫は外で働き、妻は家で家事・育児をする」という考え方について、男性も女性も「賛成」が減少し、「反対」が増加している。「反対」については、女性に比べ男性が、14.1ポイント低く、ギャップがある。



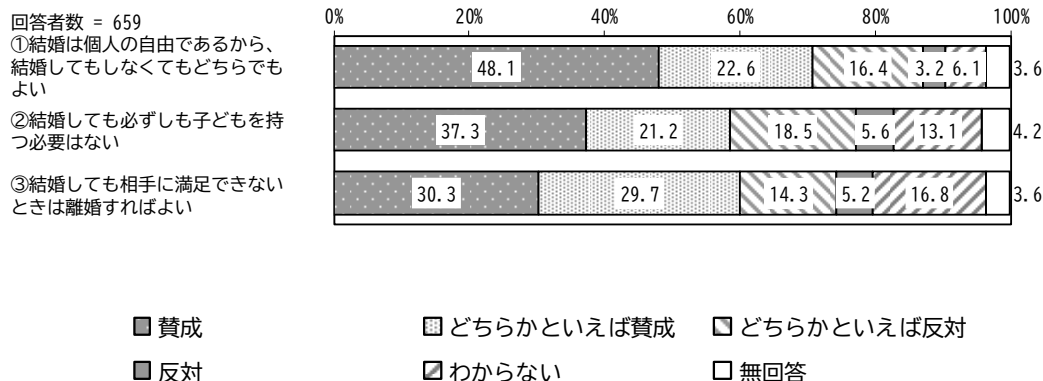
④ 分野ごとの男女の平等感について、「男女平等になっている」と感じているのは、「③学校教育で」が最も高く、47.3%となっている。「男性のほうが優遇されている」と「どちらかといえば男性のほうが優遇されている」を合わせた割合が最も高いのは「⑦政治の場で」で、次いで「⑧社会全体で」「⑤社会通念や慣習・しきたりなどで」となっている。「女性のほうが優遇されている」の割合が高い項目はなかった。



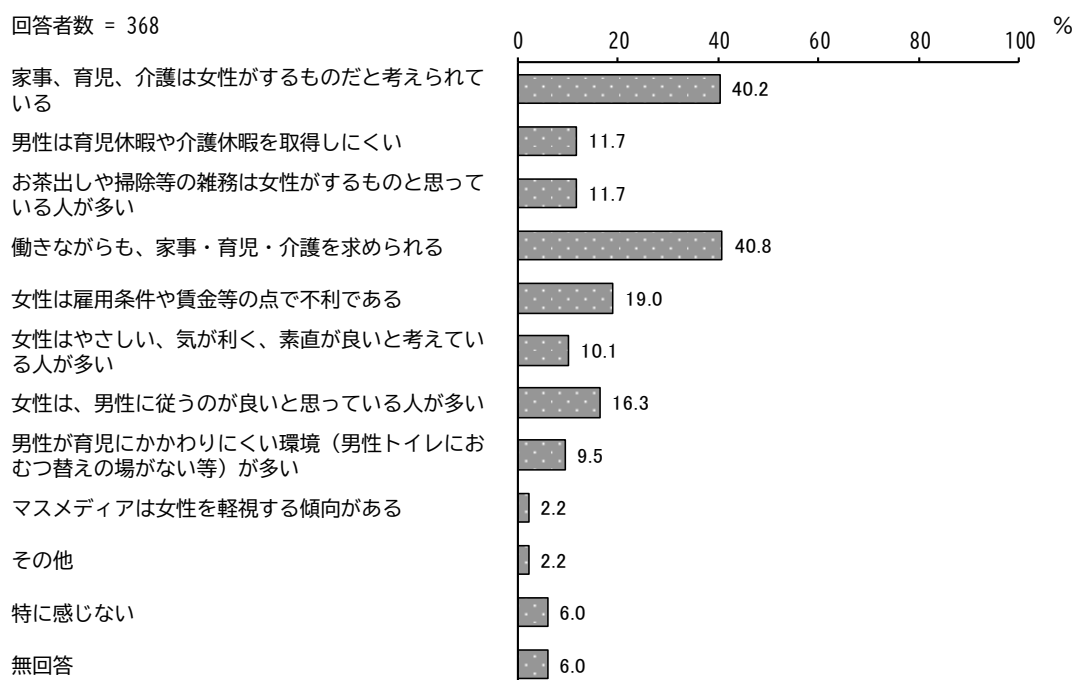
- 男性のほうが優遇されている
- ▨ どちらかといえば男性のほうが優遇されている
- 男女平等になっている
- どちらかといえば女性の方が優遇されている
- ▨ 女性のほうが優遇されている
- わからない
- 無回答

3 就業について

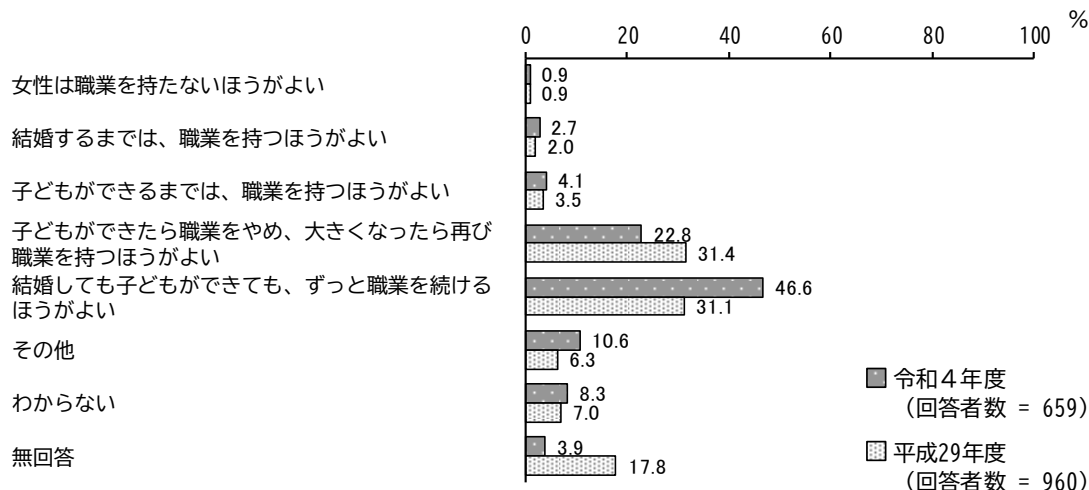
- ① 結婚は個人の自由であるから結婚しなくてもどちらでもよいについて、全体では「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた「賛成派」は、70.7%と割合が高い。特に20代、30代では8割を超えている。10代を除き、年代が上がるにつれて「賛成」の割合が低くなる傾向がある。



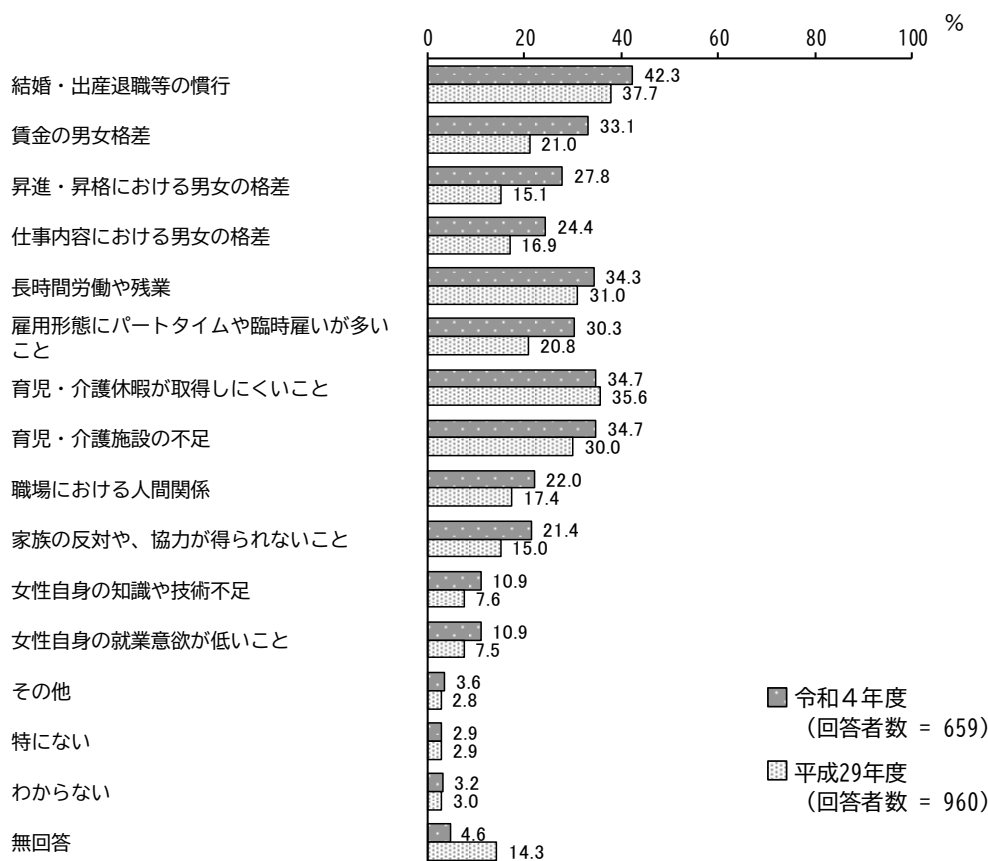
- ② (女性の方へ) 負担感や生きづらさを感じるかについて、「働きながらも、家事・育児・介護を求められる」の割合が40.8%と最も高い。「家事、育児、介護は女性がするものだと考えられている」の割合が40.2%となっている。女性に対して働きながらの家事、育児、介護をするのが当たり前といった周囲からのアンコンシヤスバイアスの改善が必要である。



- ③ 女性が働くことに対する考えについて、平成 29 年度の調査と比べ、「結婚しても子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」の割合が 46.6%と 15.5 ポイント上昇している。一方、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつほうがよい」の割合が 22.8%と 8.6 ポイント減少している。



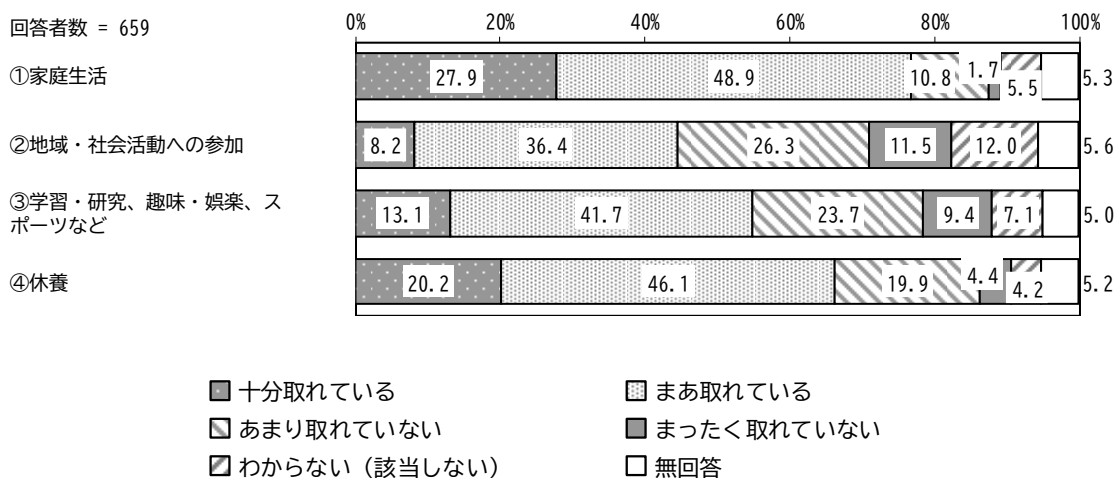
- ④ 女性が働く上での障害について、平成 29 年度の調査と比べ、「賃金の男女格差」「昇進・昇格における男女の格差」「仕事内容における男女の格差」「雇用形態にパートタイムや臨時雇いが多いこと」「家族の反対や、協力が得られないこと」の割合が増加している。女性活躍推進法の趣旨を踏まえ、男女の雇用格差の是正すべく、企業への情報発信など支援が必要である。



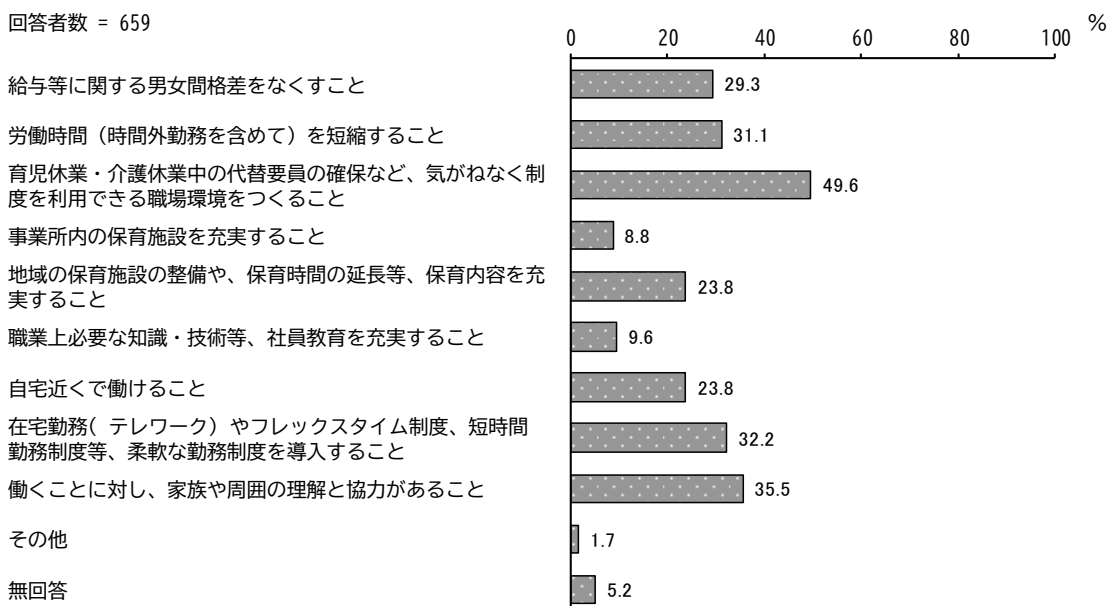
4 ワーク・ライフ・バランスについて

- ① 「家庭の中で」で「十分取れている」と「まあ取れている」を合わせた『取れている』の割合が高くなっています。また、「職場の中で」で「あまり取れていない」と「まったく取れていない」を合わせた「取れていない」の割合が高くなっています。

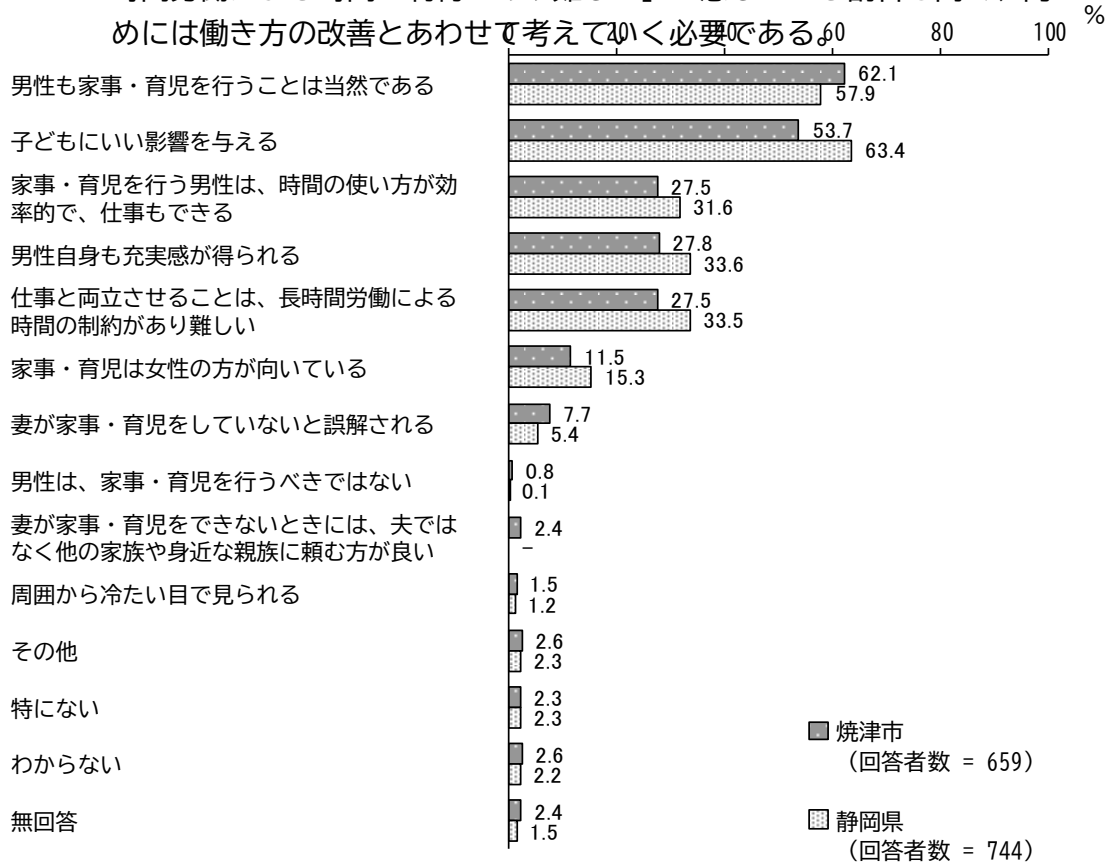
また、「家庭生活」を除き、すべての項目で女性が「あまり取れていない」と「まったく取れていない」を合わせた”取れていない人”の割合が、男性に比べ割合が高い。



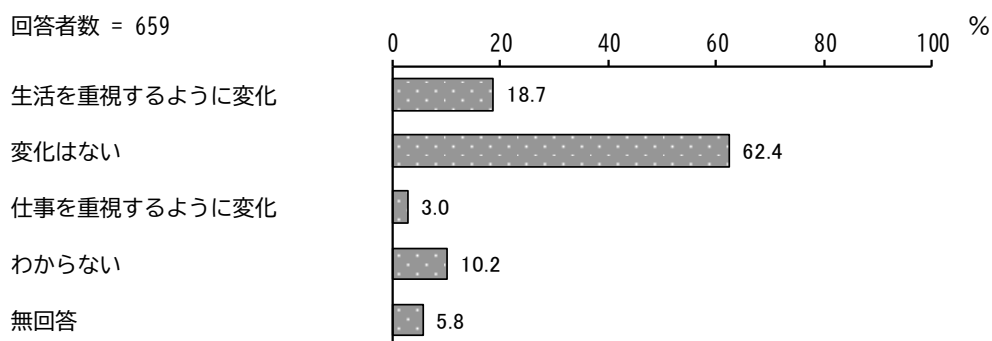
- ② すべての人が仕事と家庭の両立を実現するために必要な条件について、「育児休業・介護休業中の代替要員の確保など、気がねなく制度を利用できる職場環境をつくること」の割合が49.6%と最も高く、次いで「働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」、「在宅勤務(テレワーク)やフレックスタイム制度、短時間勤務制度等、柔軟な勤務制度を導入すること」の割合が高い。



- ③ 男性が家事・育児を行うことに対するイメージについて、すべての年代で「男性も家事・育児を行うことは当然である」の割合が高く、次いで「子どもにいい影響を与える」の割合が高い。一方で、男性で「仕事と両立させることは長時間労働による時間の制約があり難しい」と感じている割合も高く、両立のためには働き方の改善とあわせて考えていく必要がある。

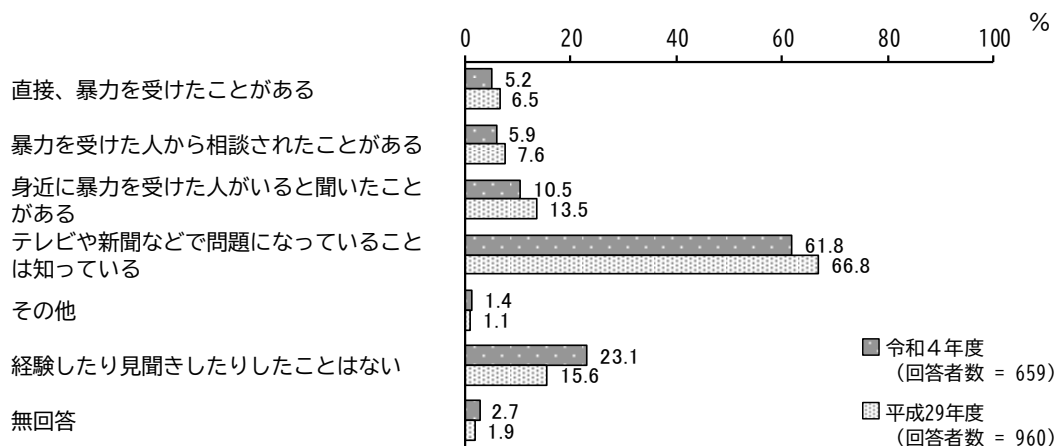


- ④ 新型コロナウイルス感染症の拡大前に比べて、「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識の変化の有無について、「変化はない」の割合が 62.4%と最も高い。「生活を重視するように変化」の割合が 18.7%、「わからない」の割合が 10.2%、「仕事を重視するように変化」の割合が 3.0%となっている。

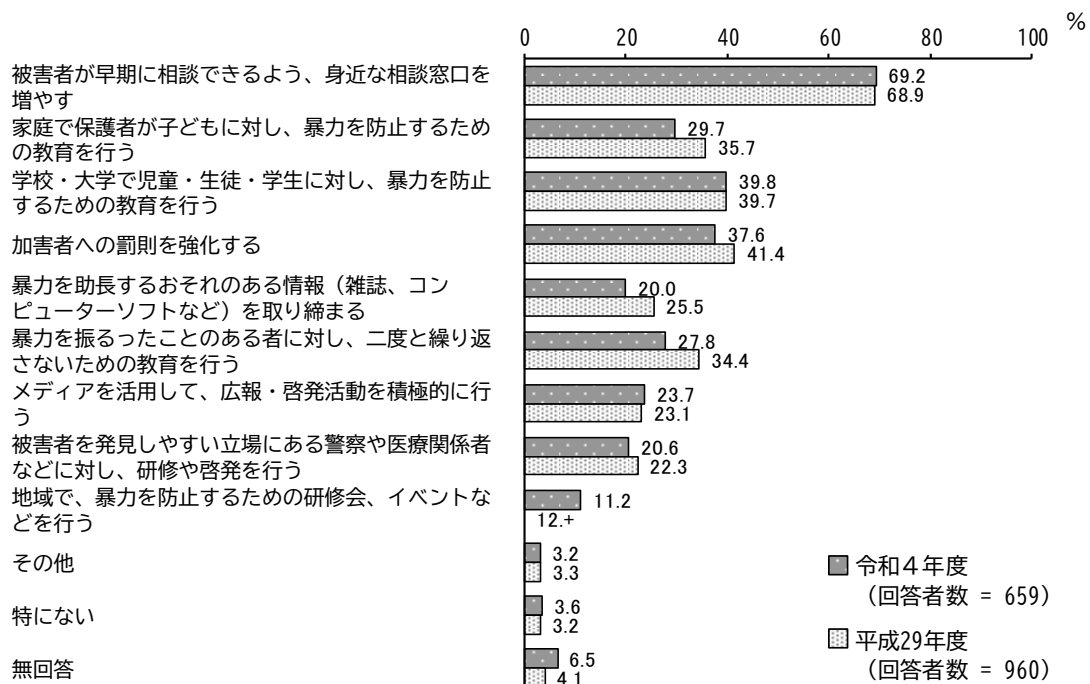


5 暴力について

- ① ドメスティック・バイオレンスについて、経験したり見聞きしたりしたことの有無について、「テレビや新聞などで問題になっていることは知っている」の割合が61.8%と最も高い。次いで、「経験したり見聞きしたりしたことはない」の割合が23.1%、「身近に暴力を受けた人がいると聞いたことがある」の割合が10.5%となっている。平成29年度と比較すると、「経験したり見聞きしたりしたことはない」の割合が増加している。

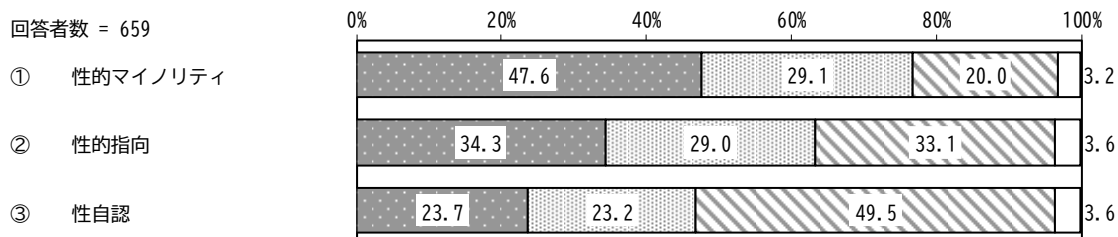


- ② パートナー間における暴力を防止するために必要なことについて、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」の割合が69.2%と最も高い。次いで「学校・大学で児童・生徒・学生に対し、暴力を防止するための教育を行う」の割合が39.8%、「加害者への罰則を強化する」の割合が37.6%となっている。

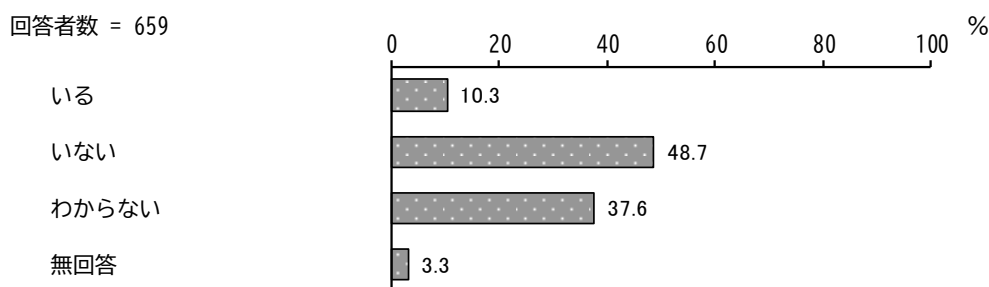


6 性的マイノリティについて

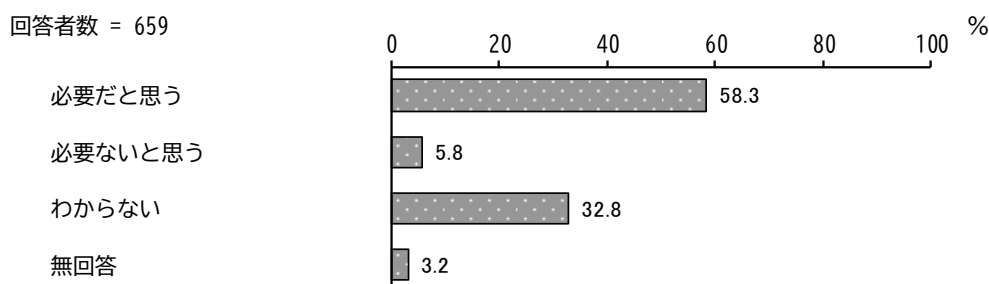
- ① ①性的マイノリティ、②性的指向、③性自認の認知度について、「言葉も意味も知っている」の割合が「①性的マイノリティ」で47.6%、「②性的指向」で34.3%となっている。「③性自認」については、「知らない」の割合が49.5%と高くなっている。



- ② 周りに性的マイノリティの方がいるかについて、「いない」の割合が48.7%と最も高く、次いで「わからない」が37.6%となっている。一方、「いる」の割合が10.3%となり、10代や20代の若い世代の割合が高い。

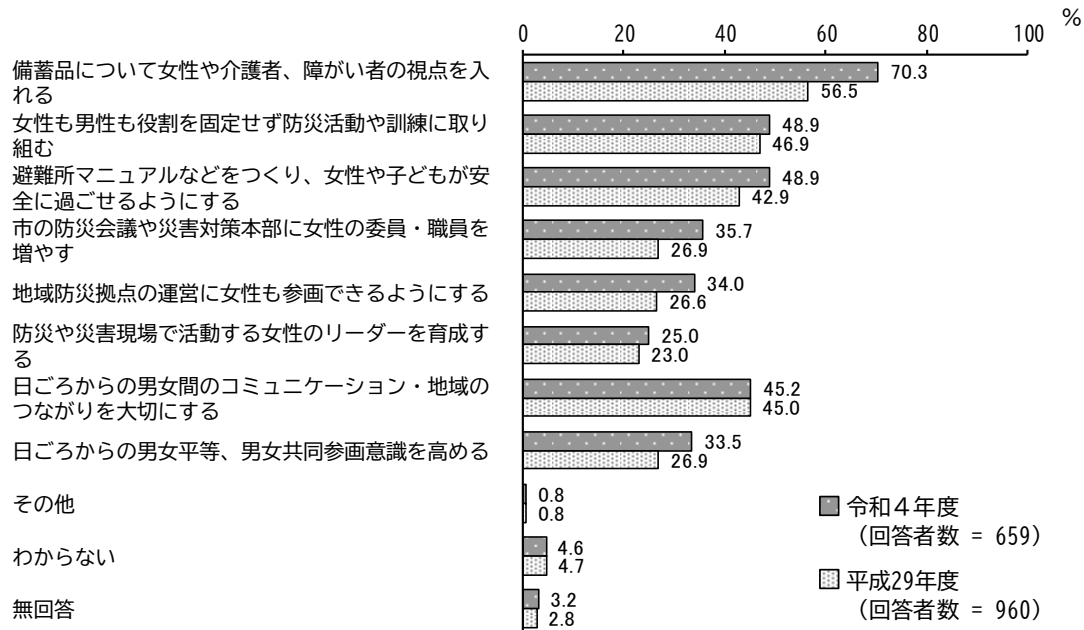


- ③ 性的マイノリティの方々の人権を守る啓発や施策について、「必要だと思う」の割合が58.3%と最も高い。「わからない」の割合が32.8%となっている。年齢別にみると、10代から30代の若い方で「必要だと思う」の割合が高い。



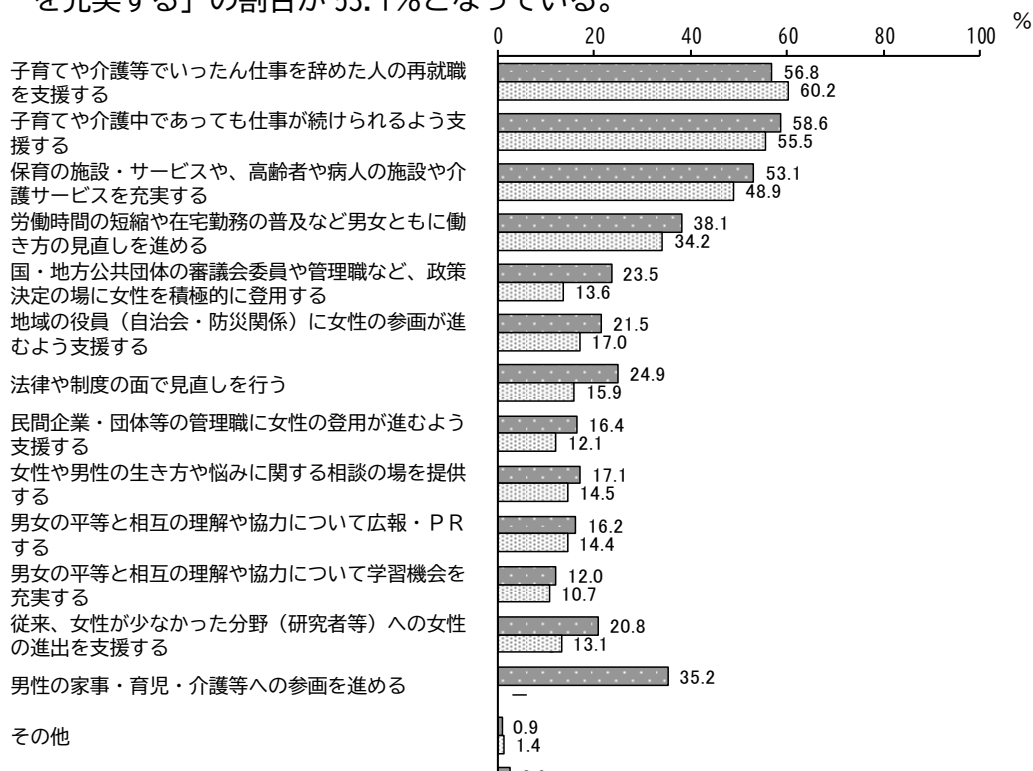
7 防災について

- ・男女共同参画の視点を防災に活かすために必要な施策について、「備蓄品について女性や介護者、障がい者の視点を入れる」の割合が70.3%と最も高く、次いで「女性も男性も役割を固定せず防災活動や訓練に取り組む」、「避難所マニュアルなどをつくり、女性や子どもが安全に過ごせるようにする」、「市の防災会議や災害対策本部に女性の委員・職員を増やす」の割合が高い。



8 行政について

- ・「男女共同参画社会」を実現するために、行政が力を入れていくべきことについて、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」の割合が58.6%と最も高い。次いで「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」の割合が56.8%、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」の割合が53.1%となっている。

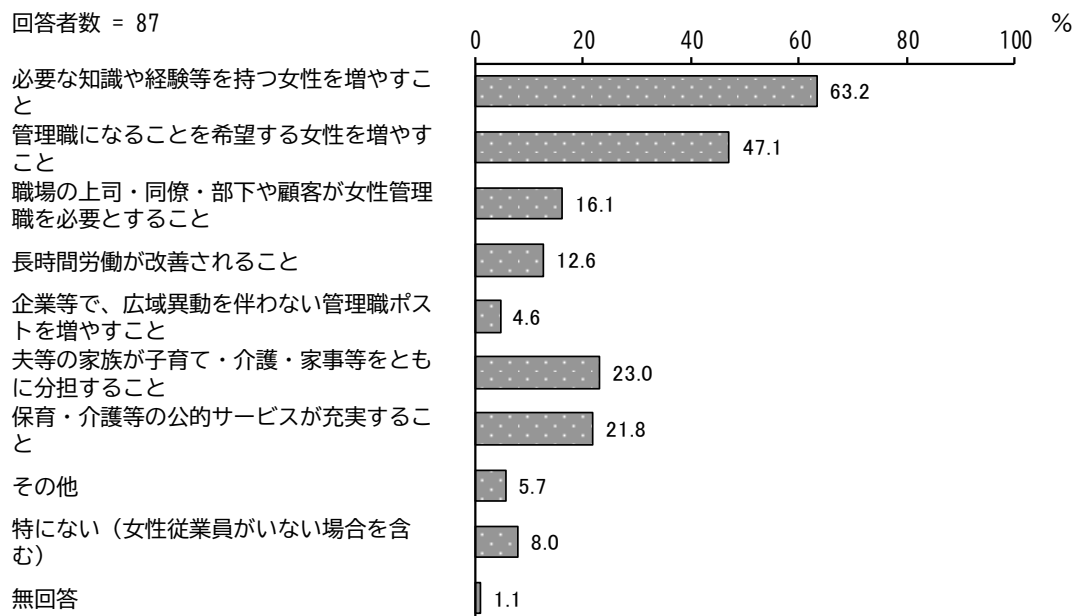


事業所調査

1 女性の採用・雇用について

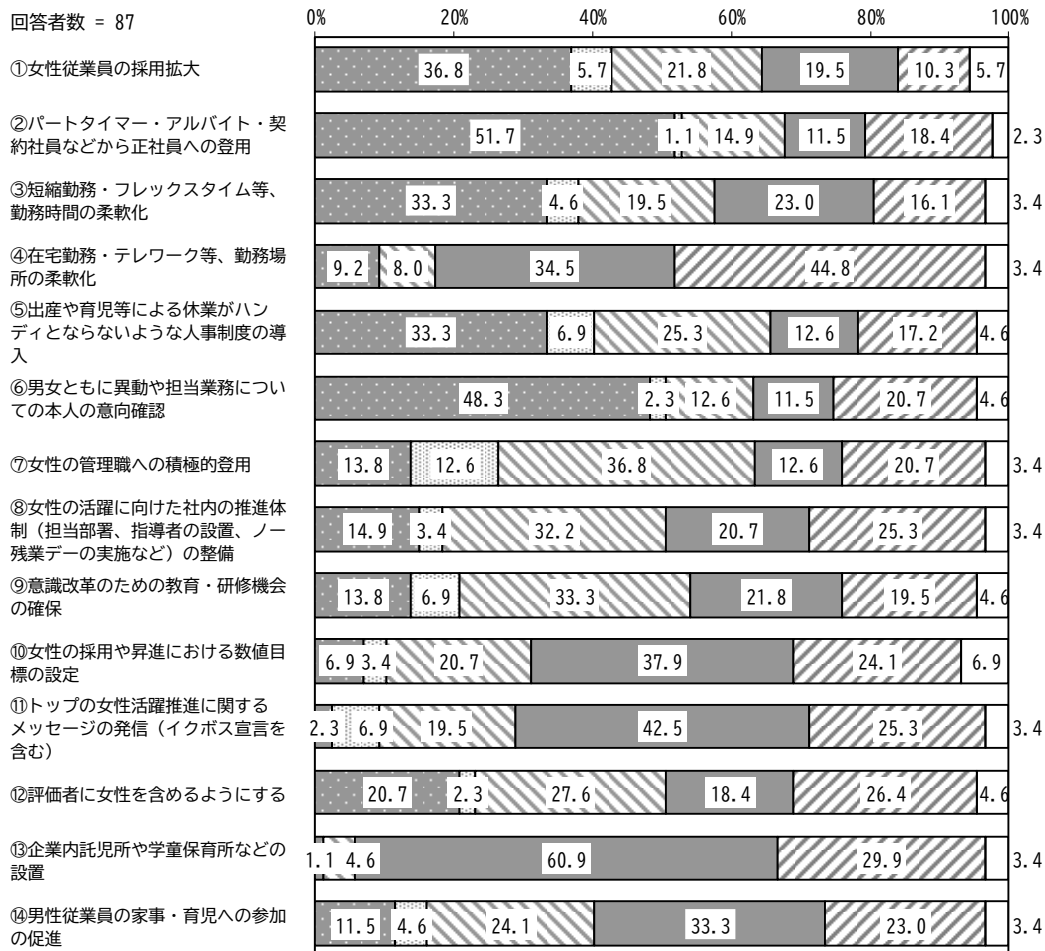
- ・女性の管理職が増えるために必要なことについて、「必要な知識や経験等を持つ女性を増やすこと」の割合が63.2%と最も高い。次いで、「管理職になることを希望する女性を増やすこと」の割合が47.1%、「夫等の家族が子育て・介護・家事等とともに分担すること」の割合が23.0%となっている。

回答者数 = 87

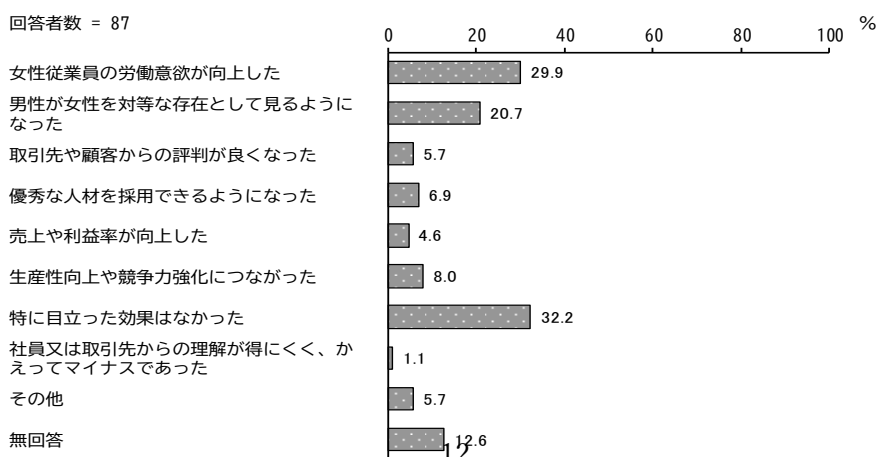


2 女性の活躍に向けて

① 女性の活躍に向けて、「すでに実施している」取組について、「②パートタイマー・アルバイト・契約社員などから正社員への登用」の割合が51.7%と最も高く、次いで「⑥男女ともに異動や担当業務について本人の意向確認」「①女性従業員の採用拡大」の割合が高い。

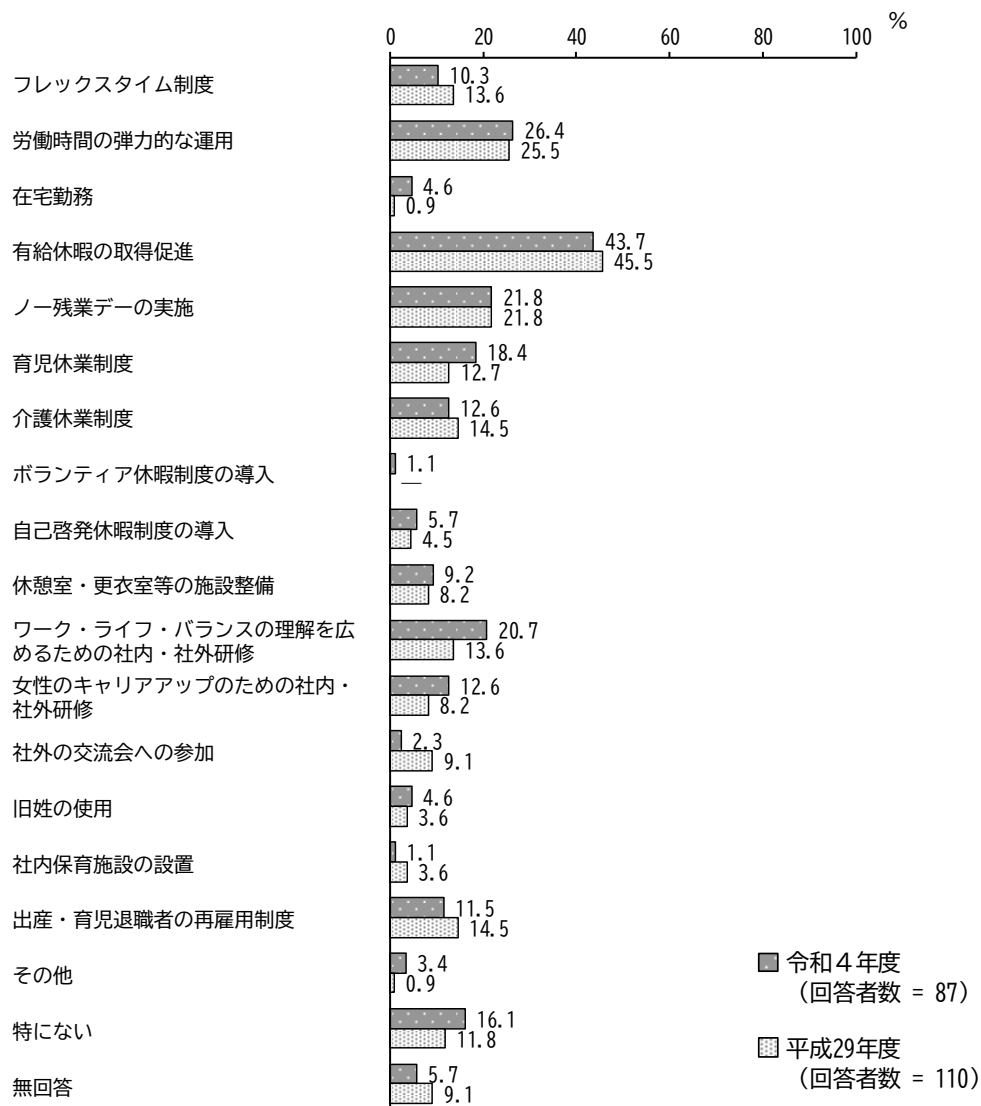


② 職場で女性の活躍に向けて取り組みを実施し、どのような効果があったかについて、「特に目立った効果はなかった」の割合が32.2%と最も高い。次いで、「女性従業員の労働意欲が向上した」の割合が29.9%、「男性が女性を対等な存在として見るようになった」の割合が20.7%となっている。



3 ワーク・ライフ・バランスについて

- ・従業員のワーク・ライフ・バランスの実現を一層図るために、今後、整備・充実していく意向がある事項について、「有給休暇の取得促進」の割合が43.7%と最も高い。次いで、「労働時間の弾力的な運用」の割合が26.4%、「ノー残業デーの実施」の割合が21.8%となっている。



4 とともに働きやすい社会づくりについて

- ・事業所での男女共同参画を進めるにあたって、焼津市が今後どのようなことに力を入れていくべきかについて、「保育施設や保育サービスの充実」の割合が40.2%と最も高く、次いで「高齢者や傷病者のための施設や介護サービスの充実」の割合が33.3%、「女性従業員の雇用管理などについて参考となる事例の紹介」の割合が31.0%となっている。

